

行政事業レビューシート							(文部科学省)	
予算事業名		グローバルCOEプログラム		事業開始年度	平成19年度		作成責任者	
担当部局庁		高等教育局		担当課室	大学振興課大学改革推進室		大学振興課長 藤原章夫	
会計区分		一般会計		上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—		関係する計画、通知等	科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新時代の大学院教育(平成17年9月5日中央教育審議会答申)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点たる大学院(博士課程)専攻の教育力・研究力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う(定額補助:100/100)。補助対象は、大学院の研究科・専攻(博士課程)。 ○民間人も含む専門家・有識者による第三者委員会が、公正・公平に審査、中間評価、事後評価を実施。 ○選定された大学は、国の財政支援期間の終了後、その成果を基に取組を継続することが条件。 ○採択拠点においては、卓越した教育研究基盤、支援体制の下で、当該学問領域の優れた国内外の研究者・学生を結集し、魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・機関等とのネットワークを構築し、共同で教育研究を行うプログラムを実施。						
実施状況		平成19年度(5分野):申請111大学281件、採択28大学63件(平成21年度に中間評価を実施済み) 平成20年度(5分野):申請130大学315件、採択29大学68件(現在、中間評価作業を実施中) 平成21年度(1分野):申請85大学145件、採択9大学9件 合計:申請153大学741件、採択41大学140件 ※連携先大学を含む46大学へ予算支出 ・約9割の拠点において、海外大学等との共同の交流・交換プログラム(学生や研究者の長期派遣・長期受入プログラム、単位互換など)が設けられている。 ・全ての拠点において、教育カリキュラム改革が実施されている。 ○採択前(18年度)と採択2年後(20年度)における教育取組の充実度合いを示す定量的指標は、確実な伸びを見せている。(博士課程学生の学会発表数3.9%増、同海外での学会発表数25.4%増、同レフェリー付論文発表数18.1%増、大学・研究機関との共同研究数36.5%増、企業等との共同研究数27.0%増、RA受給者数13.7%増など) ○トムソン・ロイター社が発表する「材料科学」「化学」「生物学・生化学」「物理学」分野の論文被引用数が世界20位以内の日本の13拠点のうち、12拠点(92%)がGCOEとして活動し、21〜40位の日本の8拠点のうち、7拠点(88%)がGCOEとして活動している。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	15,761	33,990	34,229	26,476	26,430	
		執行額	※1 15,925	※2 34,971	34,228			
		執行率	101.0%	102.9%	100.0%			
		総事業費(執行ベース)	16,147	35,410	35,360			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、各大学における支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・また、必要に応じて各大学に対する現地調査を実施したり、実績報告書等のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を別途個別に提出させる等により、各大学における支出先・用途の把握を万全のものとしている。 ・第三者委員会の審査・評価において、教育研究取組の実施状況のみならず、補助金が適切かつ効果的に使用されているかの確認を行い、その結果を配分額に反映させている。						
	見直しの余地	・平成22年6月に、中央教育審議会大学分科会大学行財政部会において、国公立を通じた大学教育改革支援プログラムの事業の在り方について検証が行われ、「明確な教育目標、修得すべき知識・能力の体系を備えた学位プログラムを提供する取組への支援を強化」とともに、「社会的要請が高く、大学教育政策として優先順位が高いものを分かりやすく提示し、重点的に支援」、「他の競争的資金等との目的の違いを明確化すること」、「教育取組の成果・効果を図る指標の明確化」や、「成果や進捗状況を踏まえ、適宜、見直しを行う仕組みの構築」等が求められたことから、その見直しの方向性に即した事業の推進を検討して参りたい。 ・競争的資金全体の統一ルール策定を受けて、従来よりも効率的・効果的な予算執行を検討中。						
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点：この事業は、世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点たる大学院(博士課程)専攻の教育力・研究力を強化することを目的とした国公立大学に対する補助事業であり、事業の在り方の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、昨年の事業仕分けにおいて「対象が広すぎる、より絞り込んだ形で企画をしていただきたい」との指摘がなされ、「予算要求の縮減(1/3程度縮減)」と評価されたことを踏まえ、平成22年度予算において大幅な縮減が行われたが、今後、大学行財政部会での議論等も踏まえ、更に事業内容・成果等を検証し、成果の普及に一層努めつつ、対象箇所数の絞り込みや経費の効率化などにより、予算を縮減すべきである。							
補記	※1 年度中に163百万円流用増している。 ※2 年度中に984百万円流用増している。							

文部科学省
34, 228百万円

庁費 0. 4百万円
旅費 0. 1百万円 } を含む。

（世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点たる大学院（博士課程）専攻の教育力・研究力を強化する取組みを支援。）

【公募・補助】

A. 大学（46大学155件）
34, 096百万円

（大学において、世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点たる大学院（博士課程）専攻の教育力・研究力を強化する事業を実施。）

【補助】

B. （独）日本学術振興会
132百万円

（審査・評価等業務を実施）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A 大阪大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	特任教授1名、特任助教5名、特任研究員(常勤)9名、RA経費延べ98名	228			
	物品購入費	試薬類、実験用部品類、プラスチック・ガラス器具類等	49			
	設備備品費	高速度カメラシステム、電気式遺伝子導入装置、顕微鏡用培養装置等	48			
	旅費	学術集会参加旅費、若手海外活動支援旅費、共同研究招へい旅費等	30			
	雑役務費	派遣事務職員1名、研究用備品修繕費等	13			
	謝金	講演、指導助言等	1			
	その他	会議開催経費(借料・損料、印刷製本費)、遺伝子解析委託費、講師交通費	3			
	間接経費	上記経費の30%	112			
	計		484	計		
	B(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当職員3名、賃金(長期1名、短期16名)	28			
	借料	ヒアリング審査用パソコン・サーバ借料、委員会会場借料等	26			
	旅費	委員会出席旅費等	22			
	委員手当	委員会、分野別審査・評価部会等	19			
	印刷製本費	評価資料関係、評価結果報告等	13			
	雑役務費	ヒアリング審査・評価システム改修費、複写機の保守、器具等の修繕費	13			
	謝金	書面審査	5			
	その他	審査・評価事務処理経費(消耗品費、通信運搬費、会議費)	6			
	計		132	計		
	C			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: グローバルCOEプログラム

(支出先ブロックA)

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪大学	484
2	東京大学	484
3	京都大学	483
4	東京大学	469
5	東京大学	465
6	東北大学	463
7	北海道大学	444
8	愛媛大学	423
9	長崎大学	370
10	東京医科歯科大学	369
ー	その他	29,642
	合 計	34,096